

1992以降、2019年までの18回にわたる社民党が獲得をした全国比例区の票である。数字から読み取る「社民党」の現状を考えてみよう。

立憲民主党代表の「合流」

呼びかけについて思うこと

昨年暮れ、12月6日に社民党を支持し共に運動をしてきた私たちの間に驚きと戸惑いが走りました。立憲民主党の枝野代表が社民党・国民民主党に「合流」を呼びかけたことがニュースで取り上げられたからです。以前からうわさとしては合流の話はチラホラ出ていたものの、あくまでも噂であり、個人的には話題になっても組織的な議論はしたことがありませんでした。それが突然このニュースを耳にして訳ですから、「驚き」と「戸惑い」で受け止めたのも当然です。その後、紆余曲折はあったものの今年1月21日には立憲民主党和国民民主両党間で合意に至らず、当面見送らざるを得なかったようです。

合流は政党にとつて存在意義にもかかわる重大問題であります。準備不足のうえに短期間(約1ヶ月半)で仕上げようとしたところに無理があったのではないのでしょうか。結局、世間を騒がせただけで、やっと希望が見え始まった野党共闘にもマイナスの影響を及ぼしかねないのではないかと心配しています。

社民党の現状認識を共有し

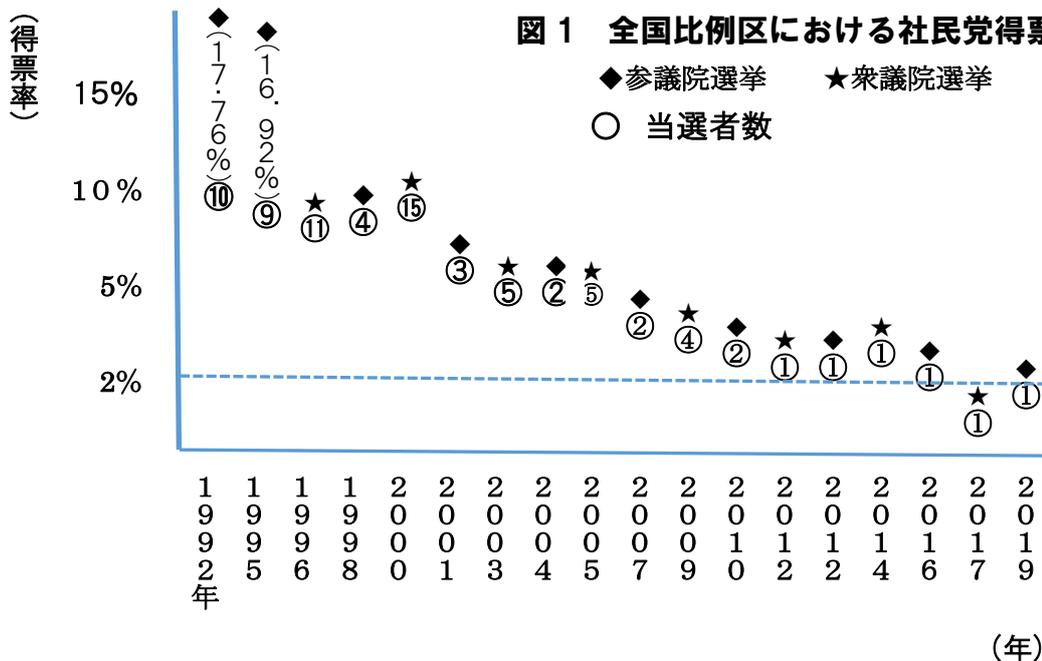
再生の展望につなげよう

前述のとおり今回の合流の動きは一応見送られたようですが、今後どのように再燃していくのか、また、社民党がどうかかわり対応していくのか予断は不可能です。社民党全国連合が「よびかけ」に対する考えの中で言及した「国政政党として社民党維持が極めて困難な現状にある」(図1参照)と言う認識を共有したうえで今後の議論と取り組みに生かしていくことが大切ではないでしょうか。

特に今まさに政党要件(図1の2%ライン)さえも失いかけている社民党が、党の理念や政策、運動を継承させるために何をなすべきかを合わせて提起し、支持者・党員・党組織を挙げて取り組むことが、社民党の再生に繋がるものと信じています。そのことなしに安易な結論を出し、努力を放棄するのは無責任と言わざるを得ません。これまで社民党を支持してくれた皆様方や党員の力を最大限結集して社民党再生の展望に繋げてまいります。次のグラフは、全国比例区における「社民党の得票率」です。社民党の有権者の支持率が鮮明になっていると考えます。

(文責・OB・G福島の会副会長 河辺 信雄)

図1 全国比例区における社民党得票率



(年)

全世代型社会制度を考える

高齢者切り捨ての 社会制度にしてはならない

安倍政権が総仕上げと位置付ける、社会保障制度改革がいよいよ本格化してきました。政府は2020年初めの通常国会に年金・介護制度改革の法案を提出することを目指し、「全世代型社会保障検討会議」を新たに創設しました。そして、具体的な議論が政府・官庁主導で進められています。

社会保障は、国民の生活を支えるセーフティネットの役割を持つ制度です。具体的には年金制度や医療保険、介護保険の充実という政策が取り上げられてきましたが、現在、それが満たされているかと言えば、答えは「ノー」です。

そして今回、社会保障制度はそれだけではなく、傷害者や母子家庭、さらに経済的な面で教育が受けられない子弟への公的扶助をすべきだということが大きく取りあげられてきました。

「高齢者は金がかかる」の安倍政権の意図は

そこで一つの例を取り上げてみます。「OB・G郡山地区の会」が中心となつて取り組んできた「合葬墓の建設」や高齢者の外出を助ける「公的交通機関の充実」という運動があります。その時、必ず出てくる行政(首長)の言葉に「今までは高齢者対策を中心に財源を使ってきた。しかし、これから将来を担う子どもに、限られた財源を使うべきである」というものがあります。これは政府が推し進めている「全世代型社会保障」を逆手に取ったものであり、「高齢者には金がかかる。これ

を縮小しなければならぬ」とするメッセージとなつて高齢者の要望をはねのけようとしています。

もちろん国民の生活をささえるセーフティネットは年齢や性別を問わず、国の保護を求めるすべての国民の「全社会的社会保障」であるべきことは当然です。しかし、あえて全世代型社会保障検討会議がもたれ、「全世代型」という表現も含めた、その位置づけが気になります。

「国難」・消費税使い道を国民に問う

厚生労働省によれば消費税は、「高齢者3経費」として「基礎年金」「老人医療」「介護」に使いますと書いてあります。そこに消費税の引き上げを前提にし、その「使い道を国民に問う」として、安倍内閣は「解散・総選挙」を行い、「子育て」を加えた「社会保障4経費」と呼び名を変えました。

そして、全世代に対応するとして、10月から「幼児教育無償化」と「子育て支援制度による認定こども園の普及」そして「待機児童の解消」が見込まれています。さらに2020年の春からは「一部高等教育の無償化」が実施されようとしています。まさに様々な世代に対する「手当」が国の政策として「税負担」によって行われることになります。それは「給付を全世代に行う。その代わりにすべての世代が負担を負う」。つまり「痛みをともなう改革」を全世代に求めるということになることは確実でしょう。

ここまでくると当然、高齢者の負担がこれまでより増えることが予想されます。例えば、現在「原則1割」となっている75歳以上の医療費の窓口負担を2割に引き上げる案も一つです。つまり

75歳以上になると医療費が増加するから「給付に見合う負担」と言うのが根拠です。それだけではありません。「老々介護」「在宅医療」「独居生活者の孤独死」の増大があります。それらを自己責任とする政策があつて良いのでしょうか。

さらに要介護1・2の軽度者の生活援助サービスやケアプランの作成費用などは介護保険を適用せずに自己負担という案も用意されています。誰しもが心身の弱まりは拡大します。今は若い、彼ら、彼女たちもいずれは老います。そして、現在よりも高齢化が進み、独居生活者が増大します。それが2040年問題です。

一方、政府は負担を補うために、就労を70歳まで延長するなどの提起をしています。しかし「業績が好調なのにもかかわらず、東京五輪後の景気後退への備えや、組織の構造改革を背景に早期・希望退職という人員整理を行っている。その数は2019年度においては上場企業13社で1万1351人であり、それは前年12社・4126人の3倍近く」ということが報じられています。

(毎日新聞1月15日)

「老後の保障を確保するための雇用延長」が、労働者の職場の保証につながるのでしょうか。結局は「安上がりの労働者」を生み出すだけであると受け止めるべきです。

私たちは、ためらわず主張します。

「高齢者の老後も

若い世代の

セーフティネットも

共に確立しよう!!!」



平和のシンボル「オリンピック」が

生活を破壊して良いのか

東京五輪・パラリンピックの会場となる国立競技場（東京都新宿区）や有明アリーナ（江東区）などの競技場は、スギやカラマツなどの日本の木材がふんだんに使われ木のぬくもりが表現された。だが、新設された九つの競技場の建設に使われた型枠合板（コンクリートを流し込む際に使う木枠（固まったら取り外す。何回か再利用するが））は処分される（3分の2以上がインドネシアとマレーシアの熱帯林から切り出された木材）である。インドネシア東カリマンタン州の村人は「森が死にかけている」とつぶやいた。

今、温暖化現象が引き起こす異常乾燥は、山火事を起こし広大な熱帯林を焼き尽くしている。そして更なる異常現象を生み出している。それだけでなく地球の危機が叫ばれている中、「平和のシンボル」と言われているオリンピック・パラリンピックの施設の建設が「熱帯林を破壊」しているという。そして、台風19号によって死者10名・行方不明者1名を出した宮城県丸森町がある。国道113号を車で南下し、阿武隈川にかかる丸森大橋を渡ると数キロ先の山腹に、幅数十メートル、長さ100メートルを超える土砂崩れの跡が見える。「あれは皆伐跡地では？」と直感した。

現場は町中心部から約3キロ。町道から延びる林道の両側に約10ヘクタールの森を皆伐したらしい跡地が広がる。大型の林業機械を使ったら3.1メートルの作業道が、標高約10メ

ートルごとに幾重にも造られ、まるで段々畑だ。その路肩が複数崩れ、下の作業道の路肩を次々と押し崩し大きく崩落していた。この現場を取材した記者は「安倍政権が後押しする森林皆伐跡地で崩落頻発？ 進まぬ豪雨「人災」の検証」という見出しをもつて問題の提起をしている。

（毎日新聞年12月16日）

林業の成長産業化を図る安倍政権は昨年に森林経営管理法を制定。今年には国有林法を改正し、伐採の適齢期を迎えた森の皆伐を後押しする。宮城県によると、県内の森林の2017年度の皆伐面積は、5年前の1.5倍の1207ヘクタール。輸入材との価格競争には皆伐が効率的だ。だが伐採後の植林費用をまかなうのが難しいためそのまま放置されている。それが今般の丸森町の土砂崩れ災害と見るべきであろう。



インドネシアの「森は死にかけている」

（毎日新聞12月30日）

【ニュースを読んで】



■桜の話はあきれて口がふさがりませんでした。今回の1Rに至って、自民党の体質、安倍政権のからくりが白日のもとにさらされるだろう、と私は思います。いったい、これほど金にまみれ、倫理や道徳が欠如した政権がこれまでであったらどうかと思います。昨夜紅白を途中まで見て、後ろ向き、先例踏襲で気概のない歌詞や表現力の弱さを感じ、どうして日本人はここまでひ弱になってしまったのだろうか、と思い、見るのをやめてしまいました。親日家の出版人に聞いたことがあります。日本の書店は70年代、外国人の目には、文字通り光輝いているように見えたそうです。芸能や美術、ファッションや音楽も、80年代までの日本は、パワフルで、挑戦的なものが多かったと語る外国人が多くいました。そうしたパワーがなくなり、今や、スポーツや囲碁将棋を除いて、日本が革新をもたらすことはなくなりました。日本が求め、後ろ向きに未来に向かおうとしているのではないのでしょうか。安倍政権のせいでは、そうなたとは思いません。しかし、こうした衰退や惰性の風土が、何もできない安倍政権をここまで野放しにし、存続させてきた地盤と、無縁ではないように思います。今回のニュースで、武器の問題を取り上げてくださったことに感謝します。安倍政権の成長戦略で、目立った成果をあげているのは観光だけで、あとは1Rという名のギャンブルと、

戦後ずっと禁じ手にしてきた武器輸出しかありません。ギャンブルと武器を「成長戦略」にする国というのは、いったい何でしょうか。要するに、戦後この国の根幹を支えてきた矜持(パチンコや競馬競艇のギャンブルはあるにせよ、公式には認めない。自衛隊をもつにせよ、死の商人にはならない)を真つ向から否定し、「他国のようになって、なぜ悪いんだ」と居直っているのだと思えます。中村哲さんが亡くなって数日、私が信頼を寄せている知人のほぼすべてが、その死を悼む言葉をメールにまじえて送ってくれました。中村さんのように信念を貫いて逝つた方は、戦後の日本が誇れる数少ない人だろうと思います。銃弾に倒れても、彼の信念を崩すことは誰にもできないだろうという気がします。

■立憲からの「呼びかけ」に決断をしなければならぬ年になります。先日(12月)の全党員会議では、ひとつの党に合流して、多様な市民の要望に配慮されるのか? 疑問もあり、賛成の意見は出されませんでした。私は党員だけでの議論ではなく、社民党を支援する市民とも議論する必要があります。立憲は多くの労働組合に支えられている政党です。そして産別で立憲の組織内議員を抱えています。立憲からの「呼びかけ」を拒否した場合は社民党を支持していた組合員はどう思うのか? また、早々にある衆議院選挙を、社民党単独で戦いぬく覚悟が必要になります。その覚悟がないなら立憲からの呼びかけに「応える」必要があります。

4 ■高齢者問題はますます深刻になりますね。桜

をみる会、来年もしつこく追い詰めましょう。

■社会党、総評が姿を消して以来、社会の動きに苛立ちを覚えながら、今年も暮れようとしています。だが、微力な自分の力ですが、それなりに自分のペースで2020年も歩んでいきたいと思っております。現在の地に住んで20数年、地元(御世話になったことへの「返礼」ではありません)が、隣組の年末「火の用心」ボランティアに3年程前から参加しております。85歳越えた老人の最後の「どぶ板運動」の精神です。

■一強の弊害です。然らばこれを崩す「野党」ですが、素人ながら現時点では立憲、国民のお互いの主導権争いでこれまた進まない状況。「社民」もこれに飲みこまれる事無く健闘願います。

■1月20日で79才を迎えますが、信じられない気持ちです。先ず、80才の坂を超えるのが目標です。新年号をありがとうございます。「ニュース」を読んで「のトップ」に、私の記事を載せてくれてありがとうございます。7日(火)には党員集会を開き、意見を聞くことにしています。2%を切つて、ずたずたになって流れ解散をするのか、今決断して野党共闘を強め、投票率の低い若者の政治への関心を引き出すのか、難しい選択ですが「バトン」をつなぐことを考える時が来ていると思います。我々は、この年まで十分に闘ってきた、と思うからです。

■幸いにも私には戦争でひどい思いをした記憶はないのですが、亡き母が、食べる物がなくて、着物をお米や野菜に変えてもらってなんとか生活した話をしていたことを思い出します。大切に

ていた着物や家財などみんな無くなってしまったと話していました。もちろん家(横浜)も空襲で焼けてしまったそうです。父はニューギニアの少ない生き残りで、たまに戦地の悲惨な話を聞かせてくれましたが、今思えば、もつともつと話を聞いておけば良かったと思うばかりです。記事を読んであらためて戦争の時代を生きた父母のことを思いました。さて、野党編成のことですが、私自身も周りの人も、個人で市民運動に参加している人が多く、良くも悪しくも「気楽!」です。あまり深く議論したことはないのですが、選挙のたびに野党共闘を期待しています。国会前でもよく「野党は共闘!」というコールがなされます。一緒に行動するのが難しいからと別れた野党が、また合流するのは難しいのではというのが正直な印象です。それに地方組織はまだまだ存在しているのでしようし、そこで活動されている方々の気持ちも無視して動くことはできないのではないかと想像します。(財政のことに至っては全く想像すらできません) ゆるい共闘でいいから、選挙共闘だけはきちんとやってほしい、望むべくは政権交替、自民一強の継続を支える諸悪の根源の小選挙区制を見直すまでは、野党は選挙協力を徹底してほしいと願っています。

■この間の安倍政権のあり様には多くの国民が批判をしています。「小選挙区制」の中でその政権と対峙するためには野党はまとまらなければならぬと思います。そうでなければ四割台の政治不参加(投票棄権)が最大野党となってしまいます。私たちの期待を裏切らないでください。